

〇ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H29~R3年度(5年間)の取組目標

Table with columns for specific measures, main content, target period, and various municipal offices (Shimane City, Suwayama City, Tamakura, etc.). Rows include disaster information dissemination, evacuation order target areas, flood risk information, and disaster communication technology.

カ 要配慮者利用施設等における避難計画等の作成・訓練に対する支援	(ア) 洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の避難確保計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	引き続き実施	市内における対象施設 の把握のほか、福祉・教育等の庁内関係部局との連携・推進体制を構築し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び訓練の実施状況を確認する。 【H29年度～】	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を再確認後、市地域防災計画に記載し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、市町村地域防災計画に記載し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	主に土砂災害区域内に所在する要配慮者利用施設を確認し、地域防災計画に記載し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、市町村地域防災計画に記載し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、市町村地域防災計画に記載し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、平田村地域防災計画に記載し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地状況を確認後、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練実施の促進を図る。 【H29年度～】	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び避難訓練の実施について、関係市町村への技術的支援を行う。 【H28年度～継続実施】	-	-			
			(イ) 避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。また、施設職員だけで対応するのが難しい場合の地域の支援体制について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	市内における対象施設の把握のほか、福祉・教育等の庁内関係部局との連携・推進体制を構築し、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成及び訓練の実施を促進する。 【H29年度～】	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を把握し、それぞれの取組を支援するための方法について、検討を進める。 【H29年度～】	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促すための支援策について検討・調整する。 【H29年度～】	-	-
			キ 洪水警報の危険度分布等の提供及び気象情報発信時の「警報級の可能性」や「危険度を色分けした時系列」等の発表・改善	(ア) 警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。	平成29年度から順次実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
																			H29年7月から、警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さを改善する。 【H29年度～】	

ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H29～R3年度(5年間)の取組目標

事項	主なる内容		郡山市													須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県県中建設事務所	福島県県中地方振興局	気象庁福島地方気象台
	具体的な取組の柱	主なる内容	郡山市	須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県県中建設事務所	福島県県中地方振興局	気象庁福島地方気象台												
2 地域の防災意識の向上を図るため水害危険性を周知する。																															
(1) 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組																															
ア 想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の共有	事項	主なる内容	郡山市	須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県県中建設事務所	福島県県中地方振興局	気象庁福島地方気象台												
	具体的な取組の柱	主なる内容	郡山市	須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県県中建設事務所	福島県県中地方振興局	気象庁福島地方気象台												
イ 洪水ハザードマップの作成・改良と周知	事項	主なる内容	郡山市	須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県県中建設事務所	福島県県中地方振興局	気象庁福島地方気象台												
	具体的な取組の柱	主なる内容	郡山市	須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県県中建設事務所	福島県県中地方振興局	気象庁福島地方気象台												
ウ まるごとまちごとハザードマップの促進	事項	主なる内容	郡山市	須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県県中建設事務所	福島県県中地方振興局	気象庁福島地方気象台												
	具体的な取組の柱	主なる内容	郡山市	須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県県中建設事務所	福島県県中地方振興局	気象庁福島地方気象台												
エ 住民、関係機関が連携した避難訓練等の充実	事項	主なる内容	郡山市	須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県県中建設事務所	福島県県中地方振興局	気象庁福島地方気象台												
	具体的な取組の柱	主なる内容	郡山市	須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県県中建設事務所	福島県県中地方振興局	気象庁福島地方気象台												
オ 防災教育の促進	事項	主なる内容	郡山市	須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県県中建設事務所	福島県県中地方振興局	気象庁福島地方気象台												
	具体的な取組の柱	主なる内容	郡山市	須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県県中建設事務所	福島県県中地方振興局	気象庁福島地方気象台												

② 円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項

<p>ア 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備</p>	<p>(7) 危機管理型水位計(※)の配置計画を検討・調整し、設置・運用を開始する。 ※危機管理型水位計：現在、国土交通省のプロジェクトにおいて開発を進めている、低コストで導入が容易なクラウド型・メンテナンスフリー水位計。</p>	<p>平成29年度から検討実施</p>	<p>・水位計の無い県管理河川について、危機管理型水位計の設置について調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・水位計未設置河川をはじめとした危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置計画について、関係市町村と検討・調整を図り、設置・運用を開始する。 【H29年度～】</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
<p>イ 河川防災ステーション等の整備</p>	<p>(4) 河川監視用カメラの配置計画(設置目的に応じた性能最適化・集約化等を含む)を検討・調整する。</p>	<p>平成29年度から検討実施</p>	<p>・市内の主要河川への監視用カメラの配置について、関係機関(国、県等)と調整する。 【H30年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川監視用カメラの配置計画について、関係機関と検討・調整を図る。 【H29年度～】</p>	<p>・河川防災ステーション等の整備に係る情報を共有する。 【H29年度～】</p>	<p>-</p>	<p>-</p>
<p>ウ 避難場所、避難経路の整備</p>	<p>(7) 避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生土砂を有効活用するなど、事業連携による効率的な整備となるよう検討・調整する。</p>	<p>平成29年度から検討実施</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H30年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路に係る情報を共有するともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。 【H29年度～】</p>	<p>・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有する。 【H29年度～】</p>	<p>-</p>	<p>-</p>

ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H29~R3年度(5年間)の取組目標

Table with columns for specific measures (具体的な取組の柱), main content (主な内容), target period (目標時期), and various municipalities (郡山市, 須賀川市, 田村市, etc.). It is organized into three main sections: (1) Water disaster reduction and flood prevention, (2) Self-defense flood prevention, and (3) Flood water drainage and reduction of water damage.

[4] その他																	
ア 災害時及び災害復旧に対する支援強化	(ア) 国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	・災害に関する研修、訓練へ参加し、人材育成や技術力の向上に努める。 【H29年度～】	・国が実施する研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。 【H29年度～】	・国が実施する研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。 【H29年度～】	・国が実施する研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。 【H29年度～】	・国が実施する研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。 【H29年度～】	・国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。 【H29年度～】	・国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。 【H29年度～】	・国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。 【H29年度～】	・国、県が実施する研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。 【H29年度～】	・国が実施する研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。 【H29年度～】	・国が実施する研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。 【H29年度～】	・国が実施する研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。 【H29年度～】	・国が実施する研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。 【H29年度～】	・国又は県災害対策課主催の研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。 【H29年度～】	・気象台は災害時気象資料及び災害時気象支援資料を必要に応じて発表すると共に、これらの資料の利活用にあたる人材を育成するための方策について検討・調整する。 【H29年度～】
イ 災害情報の共有体制の強化	(ア) 各構成員における災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	・災害情報の共有を強固にするための方策等を検討する。 【H29年度～】	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。 【H29年度～】	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。 【H29年度～】	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。 【H29年度～】	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。 【H29年度～】	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。 【H29年度～】	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。 【H29年度～】	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。 【H29年度～】	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。 【H29年度～】	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。 【H29年度～】	・災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。 【H29年度～】	・災害情報の共有体制を強化するため、職員への一斉メール通信を活用し、災害情報の共有及び方策等の確認を行う。 【H29年度～】	・災害情報の共有体制を強化するため、職員への一斉メール通信を活用し、災害情報の共有及び方策等の確認を行う。 【H29年度～】	・県防災事務連絡システムを利用した被害情報の収集を行う。 【継続実施】 ・建設事務所等関係機関との情報共有を図る。 【継続実施】	-

ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H29年度取組内容

具体的な取組の柱			主な内容	目標時期	機関別																		
事項	具体的取組				郡山市	須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県県中建設事務所	福島県県中地方振興局	気象庁福島地方気象台		
1 住民の避難行動のきっかけとなる情報伝達が確実に行われる体制を構築する。																							
(1) 情報伝達、避難計画等に関する事項																							
ア 洪水時等における河川管理者等からの情報提供等の内容及びタイミングの確認	(7) 洪水時等の市町村長による避難勧告等発令の判断を支援するため、洪水時等に気象台や河川管理者等から市町村に提供する気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報の内容及び提供されるタイミングを確認する。	平成29年度から順次実施	「阿武隈川にかかると郡山タイムライン(H29.3)の運用により情報共有のタイミングを確認する。 ※台風第21号(H29.10月)において、郡山タイムラインの本格運用を行った。	「提供される情報の内容及びタイミングについて確認する。	「提供される情報の内容及びタイミングについて確認する。	「洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	「洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	「指定済みの水位周知河川(阿武隈川)及び土砂災害警戒情報の内容及びタイミングについて確認を行う。	「指定済みの水位周知河川(阿武隈川)及び土砂災害警戒情報の内容及びタイミングについて確認を行う。	「土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認した。	「土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認した。	「土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認した。	「洪水時等に気象台や河川管理者等から提供される気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報の内容及び提供されるタイミングについて確認する。	「土砂災害警戒情報等の内容及び提供されるタイミングについて確認した。	-	-	-	「指定済みの水位周知河川(遠瀬川、大滝根川、新道堂川、社川、今出川、右支那川、新道堂川)及び土砂災害警戒情報の内容及び提供されるタイミングについて確認した。	「県総合情報ネットワーク(防災AX)又は気象庁HP等による土砂災害警戒情報発表の有無を確認している。 「警戒情報の可能性」(H29.5)「危険度を色分けした時系列」(H29.7)の提供を開始した。」	「避難勧告の発令判断の目安となる氾濫危険情報の発表等を建設事務所と気象台で共同で実施する。 「警戒情報の可能性」(H29.5)「危険度を色分けした時系列」(H29.7)の提供を開始した。」			
	(イ) 直接市町村長等に気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	平成29年度から順次実施	「H29.4 ホットライン体制構築 ※台風第21号(H29.10月)において、県(福島河川国道事務所)とのホットラインを活用し、阿武隈川の水位等について、情報共有を図った。	「指定済みの水位周知河川に係る河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	「指定済みの水位周知河川に係る河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	「河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	「河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	「河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	「気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	「気象情報、河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認する。	「土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認した。	「土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認した。	「ホットラインの構築状況を確認し、運用を開始する。	「直接市町村長等に河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達されるホットラインの構築状況を確認し、運用を開始した。	-	-	-	「指定済みの水位周知河川(遠瀬川、大滝根川、新道堂川、社川、今出川、右支那川、新道堂川)に係る河川情報及び土砂災害警戒情報を伝達するホットラインの構築状況を確認し、H29.6月から運用を開始した。	「県災害対策で指定しているホットライン及び建設事務所における河川情報ホットラインの伝達ルートを確認した。 「ホットライン」(延べ25市町村)、防災メール(発出16回)【H29年度】	「直接市町村長等に気象情報を伝達するホットラインの構築状況を確認し、運用を開始した。 「ホットライン」(延べ25市町村)、防災メール(発出16回)【H29年度】			
イ 避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認	(7) 「避難勧告等に関するガイドライン」(平成29年1月、内閣府(防災担当)を参考に、市町村が定めた洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	平成29年度から順次実施	「郡山市避難勧告等の判断・伝達マニュアル(H27.2)による運用 ※H29は基準改定なし	「洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等を確認する。	「洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等を確認する。	「洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等を確認する。	「洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等を確認する。	「洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等を確認する。	「洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等を確認する。	「土砂災害時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	「洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	「洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	「洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	「洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	「洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	「洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	「洪水時等における避難勧告等の発令対象区域、発令判断基準等の確認を行う。	「H29.8～9月に各市町村防災担当への個別説明を実施した。」	「H29.8.30、31に各市町村から聞き取りを行った。」	「避難勧告及び配備基準への気象情報の活用に関する助言等支援を行う。 「地域防災計画修正等支援」(福島市等7市町村)【H29年度実施】			
	(イ) 市町村が定めた避難勧告発令等の発令判断基準等を踏まえて、防災行動と河川管理者及び市町村等その実施主体を時系列で整理する「水害対応タイムライン」を作成するとともに、その運用状況を確認する。	平成29年度から順次実施	「取組無し ※小野川におけるタイムライン作成の意義と運用の現実性について統一見解が図れていない」	「水害対応タイムライン」の作成に向け、情報収集し、検討を開始する。	今後必要に応じて、検討を進める。	「水害対応タイムライン」の作成に向け検討をはじめ、進める。	「水害対応タイムライン」の作成に向け検討をはじめ、進める。	「水害対応タイムライン」の作成に向け検討をはじめ、進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	「水害対応タイムライン」の作成に向け検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	今後必要に応じて、検討を進める。	「水害対応タイムライン」の作成に向けた検討を進める。	「市町村の水害対応タイムライン」の作成に向けた支援を行う。 「福島市や福島河川国道事務所と協力して詳細版のタイムラインの検討会への参加」【H30.3】			
	(ウ) 避難勧告等の発令判断基準の目安となる基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直し等の予定を共有し、その進捗状況について確認する。	引き続き実施	「遠瀬川：見直し済(H28) ※その他河川(谷川、藤田川、在原川、南川)は未確認	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「基準水位(氾濫危険水位、避難判断水位)の見直しに係る進捗状況及び今後の予定について情報共有を図る。	「H29.8.30、31に各市町村から聞き取りを行った。」	「新たに水位周知河川に指定する笹原川の基準水位設定に着手した。」		
ウ 水害危険性(浸水想定及び河川水位等の情報)の周知	(7) 水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。	平成29年度から順次実施	「H29は取組無し 既指定：遠瀬川 指定予定：谷田川、藤田川(時期は未確)	「河川周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「河川周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「河川周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「河川周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「河川周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「河川周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「新たに水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。	「水位周知河川等の指定を行う河川について検討・調整を図る。			
	(イ) 「地域の水害危険性の周知に関するガイドライン」(平成29年3月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課)を参考に、簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について検討・調整するとともに、その進捗状況について確認する。	平成29年度から順次実施	「取組無し ※水害危険性を予定する中小河川(県管理)について情報提供なし」	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。	「水害の危険性の周知を行う河川の情報提供する方法について検討を進める。	「水害の危険性の周知を行う河川の情報提供する方法について検討を進める。	「水害の危険性の周知を行う河川の情報提供の方法について検討を進める。	「水害の危険性の周知を行う河川の情報提供の方法について検討を進める。	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。	「簡易な方法による水害危険性の周知を行う河川及び当該河川における情報提供の方法について、関係機関と検討・調整を行う。」		
	(ウ) 洪水警報・大雨(浸水)警報の危険度分布及び流域雨量指数の予測値の活用推進を図る。	平成29年度から順次実施	「郡山市防災ウェブサイトに気象情報の周知を進めている。(気象台HPへリンクしている。) 【継続実施】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「H29.7から提供を開始した。洪水警報・大雨(浸水)警報の危険度分布及び流域雨量指数の予測値の活用推進を図る。」	
エ 情報通信技術等を活用した住民等へ適切かつ確実に情報伝達する体制や方法の改善・充実	(7) 「川の防災情報(国土交通省提供サイト)」、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等、国と県が有している河川水位やOC-TVカメラ等のリアルタイム情報の住民等への周知方法について検討・調整する。	平成29年度から順次実施	「郡山市防災ウェブサイトにリアルタイム情報を周知(国、県サイトへリンク貼付)」	「須賀川市HPに「川の防災情報」や「河川流域総合情報システム」を掲載し情報の周知を図る。	「市HPに掲載する情報について検討を進める。	「市ホームページ等への情報掲載について検討する。	「天栄村の公式ウェブサイトに「川の防災情報」、河川流域総合情報システム」等のリンク方法を検討する。	「川の防災情報(国土交通省提供サイト)や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等の活用方法について周知する。	「玉川村ホームページに「川の防災情報(国土交通省提供サイト)や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等の活用方法について周知する。」	「川の防災情報(国土交通省提供サイト)や、河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等の活用方法について周知する。」	「川の防災情報等のシステム等の活用方法について周知する。」	「河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)等の活用方法について周知する。」	「防災ウェブサイトに掲載する情報について検討を進める。」	「ホームページに「川の防災情報」や、河川流域総合情報システム」等のリンク方法を検討する。	-	-	-	「河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)のスマートフォンサイトを整備し、住民等へのリアルタイム情報の周知を図る。」	「振興局HP「県中地方防災サイト」でリンクを貼り、周知を図っている。」	-			
	(イ) 気象庁HP等を活用した情報提供と利活用について促進を図る。	引き続き実施	「郡山市防災ウェブサイトに気象情報の周知を進めている。(気象台HPへリンクしている。) 【継続実施】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「気象台と連携して利活用を促進する。 【H29年度～】	「振興局HP「県中地方防災サイト」でリンクを貼り、周知を図っている。」
	(ウ) 緊急速報メールの活用等、住民等に対する洪水情報や避難情報等の適切かつ確実な伝達体制・方法について、検討・調整する。	平成29年度から順次実施	「防災行政無線に代わる新たな情報伝達システム構築(H29～30)及びメールマガジン、SNS、コミュニティFM等多様な手段により確実な伝達体制の確保に努める。」	「緊急速報メールや防災行政無線、SNS等さまざまな手段での情報提供を継続実施する。」	「緊急速報メールや防災行政無線や緊急速報メールなどの活用により住民に周知を図る。」	「防災行政無線や緊急速報メールなどの活用により住民に周知を図る。」	「防災行政無線やコミュニティFMなどの活用により住民に周知を図る。」	「防災行政無線やコミュニティFMなどの活用により住民に周知を図る。」	「防災行政無線やコミュニティFMなどの活用により住民に周知を図る。」	「防災行政無線やコミュニティFMなどの活用により住民に周知を図る。」	「防災行政無線の活用により、住民の周知を図る。」	「防災行政無線の活用により、住民の周知を図る。」	「防災行政無線やコミュニティFMの活用により、迅速に住民への周知を図る。」	「防災行政無線や緊急速報メールの活用により、住民への周知を図る。」	-	-	-	-	-	-	-	「河川流域総合情報システム(福島県提供サイト)により、河川水位、雨量情報等の発信を継続実施する。」	
オ 隣接市町村等への広域避難体制の構築	(7) 各市町村において洪水浸水想定区域図等の水害リスク情報を踏まえて避難場所及び避難経路を検討し、当該市町村内の避難場所だけで避難者を受容できない場合は、隣接市町村等における避難場所の指定や洪水時の連絡体制等について検討・調整する。	平成29年度から順次実施	「想定最大浸水想定区域図」の調査を行う。	「市内の避難場所及び避難経路等を再確認し、収容困難な場合は、隣接市町村等における避難場所の指定や洪水時の連絡体制について検討・調整する。」	調査検討を進める。	調査検討を行う。	「市内の避難場所の収容の可否を再確認し、収容困難な場合は、隣接市町村等における避難場所の指定や洪水時の連絡体制について検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」	「市内の避難場所における避難者の収容の可否を再確認する。避難経路について、検討・調整する。」		
	(イ) 要配慮者利用施設等における避難計画等の作成・訓練に対する支援	引き続き実施	「要配慮者利用施設の地域防災計画への位置づけについて検討中」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「洪水浸水想定区域図や土砂災害警戒区域内における要配慮者利用施設の立地条件を確認後、市地域防災計画に記載する。」	「H29.8～9月に各市町村防災担当への個別説明を実施した。」		
カ 要配慮者利用施設等における避難計画等の作成・訓練に対する支援	(イ) 避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。	平成29年度から順次実施	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	
	(ウ) 避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。	平成29年度から順次実施	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「避難確保計画の作成状況や訓練の実施状況を確認し、取組を促すための支援について関係部署と検討・調整する。」	「福島県等関係機関と連携して、避難確保計画等作成や避難訓練等のシナリオ策定、訓練用の情報提供等に必要支援を行う。」	

	キ 洪水警報の危険度分布等の提供及び気象情報発信時の「警報級の可能性」や「危険度を色分けした時系列」等の発表・改善	(7) 警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。	平成29年度から順次実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・H29年5月警報急の可能性等を提供、H29年7月、洪水警報の危険度分布等の提供を開始し、情報の改善を実施した。
--	---	---	--------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--

	キ 洪水警報の危険度分布等の提供及び気象情報発信時の「警報級の可能性」や「危険度を色分けした時系列」等の発表・改善	(7) 警報等の解説・見える化により、気象情報発信時の情報入手のし易さをサポートする。	平成29年度から順次実施	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・警報級の可能性、洪水警報の危険度分布等の利活用を促進する。
--	---	---	--------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------------------------------

	ウ 避難場所、避難経路の整備	(ア) 避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生土砂を有効活用するなど、事業連携による効率的な整備となるよう検討・調整する。	平成29年度から検討実施	H29は、避難所及び経路の整備なし。	避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有する。	H30は避難場所、避難経路の整備なし。	避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有する。	避難場所、避難経路の整備に係る情報の共有方法について検討を始める。	避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。	避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。	避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有する。	避難場所・避難経路の再確認を行う。	避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。	避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。	避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有する。	-	-	-	-	-
--	----------------	--	--------------	--------------------	-------------------------	---------------------	-------------------------	-----------------------------------	--	--	-------------------------	-------------------	--	--	-------------------------	---	---	---	---	---

④ その他																			
ア 災害時及び災害復旧に対する支援強化	(7) 国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	各種講習会等に参加	国が実施する研修等に参画し、災害対応の人材育成を図る。	必要に応じて検討する	必要に応じて検討する。	国が実施する研修、訓練へ参加を推進する。	国が実施する研修・訓練等へ参画し、災害対応の人材育成を図る。	国が実施する研修・訓練等へ参画し、災害対応の人材育成を図る。	研修、訓練へ参画し、災害対応の人材育成を図る。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。	国、県が実施する研修、訓練へ参加し、災害対応の人材育成や、自治体間の相互支援体制の強化を図る。	国が実施する研修、訓練へ参画し、災害対応の人材育成を図る。	国が実施する研修、訓練へ、構成市町と連携して参加し、人材育成や技術力の向上に努める。	国が実施する研修、訓練へ、構成市町と連携して参加し、人材育成や技術力の向上に努める。	国が実施する研修、訓練へ参画し、災害対応の人材育成を図る。	県災害対策課主催の研修会、訓練へ参加し、災害対応力の強化を図っている。	気象台は災害時気象資料及び災害時気象支援資料を必要に応じて提供すると共に、これらの資料の活用にあたる人材を育成するための支援を行う。	
イ 災害情報の共有体制の強化	(7) 各構成員における災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	近隣自治体と災害情報の共有に努める	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制について検討を行う。	災害情報の共有方策等の検討を始める。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等の確認を行う。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、職員への一斉メール通信を活用し、災害情報の共有及び方策等の確認を行う。	災害情報の共有体制を強化するため、職員への一斉メール通信を活用し、災害情報の共有及び方策等の確認を行う。	災害情報の共有方策等について検討・調整する。	建設事務所、農林事務所と被害状況の共有を図っている。	-	

ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H31(R元)年度取組内容

具体的な取組の柱		主な内容	目標時期	機関別の取組目標																
事項	具体的取組			郡山市	須賀川市	田村市	鏡石町	天栄村	石川町	玉川村	平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	郡山地方広域消防組合消防本部	須賀川地方広域消防本部	福島県 県中建設事務所	福島県 県中地方振興局	気象庁 福島地方気象台
3 水災害の軽減を図るため水防活動の効率化及び水防体制の強化を推進する。																				
② 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項																				
ア	重要水防箇所の確認	(ア) 河川整備の進捗等を踏まえて、出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地に於いて関係者による共同点検等を実施し、情報共有を図る。	引き続き実施	重要水防箇所の共同点検実施	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	
	イ	水防資機材の整備等	(イ) 各構成員が保有する水防資機材の配置について共有するとともに、水防資機材の整備や洪水時の相互応援について検討・調整する。	引き続き実施	水防資機材の在庫確認 ※構成員間の相互調整は無し	保有する防災資機材について、情報共有を行った。	保有する防災資機材について、情報共有を行った。	水防資機材の配置について情報共有する。	資機材の必要数量を確認するため、関係機関と情報共有を図る。	保有する水防資機材の配備について、土木事務所と共同で確認を実施した。	保有する水防資機材の配備について、土木事務所と共同で確認を実施した。	水防計画に基づく資機材必要数量を確認し、洪水時の資材提供について情報共有を図る。	保有する水防資材の配置について、関係機関と情報共有を行った。	水防資機材の必要数量を確認し、情報共有を図る。	水防計画に基づく資機材必要数量を確認し、情報共有を図る。	水防計画に基づく資機材必要数量を確認し、情報共有を図る。	構成市町の水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、情報共有を図る。	構成市町の水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、情報共有を図る。	水防計画に基づく資機材の必要数量を確認し、洪水時の資材提供等について情報共有を図る。	-
ウ	水防訓練の充実	(ウ) 水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	引き続き実施	水防団との情報伝達訓練を検討する	実践的な情報伝達訓練の実施を検討する。	実践的な情報伝達訓練の実施を検討する。	水防団等への連絡体制の確認を行う。	水防団等(消防団等)の連絡体制の確認を行う。	実践的な情報伝達訓練の実施を検討する。	実践的な情報伝達訓練の実施を検討する。	実践的な情報伝達訓練の実施を検討する。	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を検討する。	実践的な情報伝達訓練の実施を検討する。	関係機関への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の定期的な実施を検討する。	構成市町への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施を検討する。	構成市町への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施を検討する。	首長も参加した実践的な情報伝達訓練の定期的な実施を検討する。	市町村や関係機関等の要請により、情報提供等の訓練への支援を実施する。	-	
	エ	水防に関する広報の充実	(エ) 多様な関係機関、住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	市総合防災訓練において、住民参加により簡易水防訓練を実施する予定(H29年度)	住民参加等による実践的な水防訓練を実施する。	住民参加等による実践的な水防訓練を実施する。	住民参加による水防訓練の実施について検討する。	住民等の参加等による実践的な水防訓練の実施について検討する。	実践的な水防訓練の実施を検討する。	実践的な水防訓練の実施を検討する。	実践的な水防訓練の実施を検討する。	住民等の参加等による実践的な水防訓練の実施について検討・調整する。	市民等の参加による実践的な水防訓練の実施について検討・調整する。	住民等の参加等による実践的な水防訓練の実施について検討・調整する。	実践的な水防訓練の実施について検討・調整する。	構成市町村が実施する訓練への参加をはじめ、住民参加の実践的な訓練について検討・調整する。	構成市町村が実施する訓練への参加をはじめ、住民参加の実践的な訓練について検討・調整する。	市町村との連携による実践的な水防訓練について検討・調整する。	-
オ	水防団間での連携、協力に関する検討	(オ) 大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	水防、消防団の人員確保に努める	水防団間の連携・協力体制を強化する方策を検討する。	水防団間の連携・協力体制を強化する方策を検討する。	水防団等と関係団体との連携・協力の確認を行う。	洪水時の連携・協力について検討する。	水防団間の連携・協力体制を強化する方策を検討する。	大規模な氾濫に備え、水防団間の連携・協力について検討する。	大規模な氾濫に備え、消防団間の連携・協力について検討・調整する。	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	-	-	-	
② 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項																				
ア	災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	(ア) 洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	病院(診療所)等の立地状況を確認する。	病院(診療所)等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。
イ	洪水時の市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	(イ) 市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策(断水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	防災拠点となる施設の想定される浸水被害を確認し、必要な対策について検討・調整する。	防災拠点となる施設の想定される浸水被害を確認し、必要な対策について検討・調整する。	庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	庁舎等で想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	庁舎等で想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。	庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切な機能確保のために必要な対策について検討・調整する。
ウ	大規模工場等の自衛水防に係る取組の促進	(ウ) 洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	平成29年度から検討実施	大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認する。
③ 氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する事項																				
ア	排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等	(ア) 洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法等に係る情報を共有し、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制を構築するとともに、洪水時に円滑かつ迅速な排水を行うための排水施設等の運用方法について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	出水期前に市内の排水施設等について確認	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	関係機関の情報共有と連絡体制の確認を行う。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に係る情報を共有する。	
イ	浸水被害軽減地区の指定	(イ) 複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定にあり、地区指定の予定や指定に係る課題等を共有し、連携して課題への対応を検討・調整する。	平成29年度から検討実施	浸水被害軽減地区の指定について確認	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	近隣市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定に係る課題等への対応を検討する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	建設事務所等から情報を収集する。
④ その他																				
ア	災害時及び災害復旧に対する支援強化	(ア) 国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参画など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	各種講習会等に参加	国が実施する研修等に参画し、災害対応の人材育成を図る。	必要に応じて検討する。	必要に応じて検討する。	国が実施する研修、訓練への参画を推進する。	国が実施する研修、訓練への参画を推進する。	国が実施する研修、訓練への参画を推進する。	国が実施する研修、訓練への参画を推進する。	国が実施する研修、訓練への参画を推進する。	国が実施する研修、訓練への参画を推進する。	国が実施する研修、訓練への参画を推進する。	国が実施する研修、訓練への参画を推進する。	国が実施する研修、訓練への参画を推進する。	国が実施する研修、訓練への参画を推進する。	国が実施する研修、訓練への参画を推進する。	国が実施する研修、訓練への参画を推進する。	県災害対策課主催の研修会、訓練へ参加し、災害対応の人材育成を図る。
イ	災害情報の共有体制の強化	(イ) 各構成員における災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	近隣自治体と災害情報の共有に努める	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制について検討を行う。	災害情報の共有方策等の検討を始める。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、災害情報の共有方策等について検討・調整する。	市町村、建設事務所、農林事務所等の被害状況の把握を行う。